

記入例

事業計画書

1 事業者情報

☒ 法人	本店の所在地	四国中央市〇〇町〇〇〇番地
	資本金の額又は出資総額	〇〇〇,〇〇〇 円
☐ 個人	代表者の住所	四国中央市
	代表者の生年月日	年 月 日
主たる業種		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
常用雇用者の数		〇〇 人

2 事業内容

(1) 就職情報サイト 掲載内容	掲載期間	令和 〇年 〇月 〇日 ~ 令和 〇年 〇月 〇日
	情報サイト名	〇〇〇〇就職情報サイト 2025
	運営会社名	株式会社〇〇〇〇
	勤務地	四国中央市〇〇町〇〇〇番地
(2) 合同企業説明会 出展内容	出展期間	令和 〇年 〇月 〇日 ~ 令和 〇年 〇月 〇日
	説明会名称	〇〇合同企業説明会
	運営会社名	株式会社〇〇〇〇
	勤務地	四国中央市〇〇町〇〇〇番地
補助対象経費	補助対象経費に消費税及び地方消費税は含みません。 600,000 円	
補助金申請額	補助対象経費の2分の1 300,000 円	
他の補助金活用の有無	有 ☐ 無 ☒	
	補助金名	
	事業内容	
	事業期間	
	補助金額	円
	補助金に係る 問合せ先	団体/部署名 : 連絡先 :

備考

- 主たる業種の欄は、日本標準産業分類（令和5年総務省告示第256号）に定める中分類を記載すること。
- 常用雇用者の数の欄は、雇用保険法（昭和49年法律第116号）の被保険者になっている者の数を記載すること。ただし、法人の代表者又は個人事業主の配偶者及び3親等以内の親族は除く。
- 他の補助金活用の有無の欄は、「有」、「無」のいずれかに○をすること。「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、事業期間、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。また、複数の補助金を活用する場合は、すべて記載すること。